

養護教諭にかかわる実態調査(平成30年度)

I 調査目的

静岡県養護教諭研究会会員の実態をはじめ、養護教諭を取り巻く環境や児童生徒等の保健室利用状況の実態を把握し、課題解決に向けて養護教諭の役割を明らかにするとともに、児童生徒の心身の健康づくりの推進を図ることを目的とする。

II 調査方法

- 1 対象 静岡県養護教諭研究会会員
- 2 調査日 平成31年3月
- 3 方法 エクセルファイルによるパソコン入力
- 4 調査内容
 - ① 年齢・経験年数
 - ② 免許取得及び保健主事任用状況
 - ③ 養護教諭を取り巻く環境に関する調査
 - ④ 保健室・別室登校及びいじめ・虐待など保健室利用に関する調査
 - ⑤ 危機管理に関する調査(研修, 熱中症, 食物アレルギー, 保健体育科における武道)
 - ⑥ 複数配置・資質の向上に関する調査

表1 アンケート調査対象者数と有効回答数

単位：人

	静 東		静 西		静 岡		浜 松		小学 校	中学 校	特別 支援 学校	全体
	小	中	小	中	小	中	小	中				
調査対象者数	179	98	153	71	92	42	107	51	531	262	1	793
有効回答数	179	98	153	71	92	42	107	51	531	262	1	793
有効回答率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

表2 アンケート調査対象校数と有効回答数

単位：校

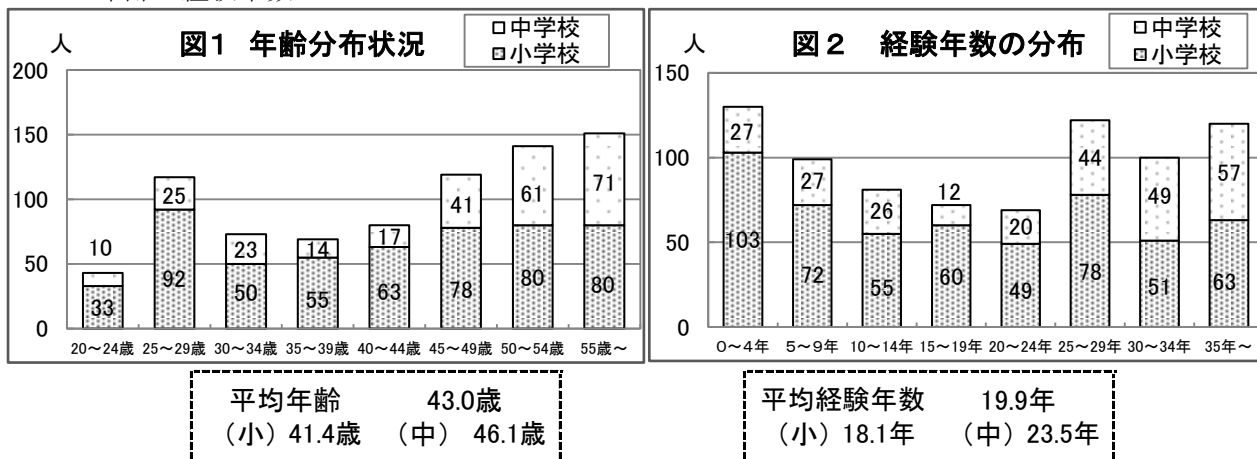
	静 東		静 西		静 岡		浜 松		小学 校	中学 校	全体
	小	中	小	中	小	中	小	中			
調査対象校数	171	102	145	69	88	46	97	49	501	266	767
有効回答数	171	102	145	69	88	46	97	49	501	266	767
有効回答率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

複数配置校の養護教諭は、調査内容の①と②の免許取得状況のみ全員が回答している。

III 調査結果

第1章 養護教諭基本調査

1 年齢・経験年数

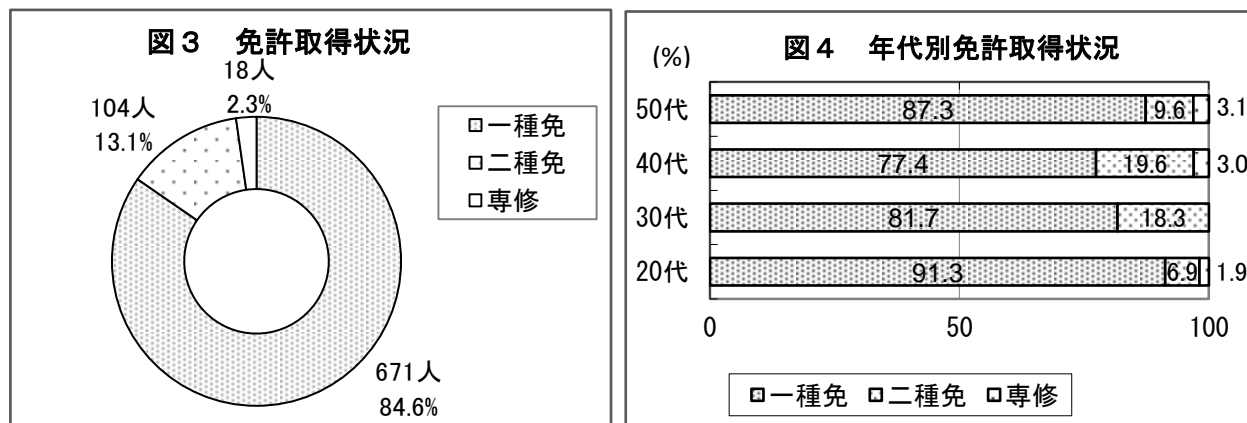


年代別にみると50代が292人で最も多く、次いで40代が199人、20代が160人、30代が142人となっている。30代は50代のほぼ半数である。また、中学校では55歳以上が最も多い。

経験年数では、小学校は4年以下の経験が多く、中学校は25年以上のベテランの配置率が57.3%と高くなっている。<図1, 図2>

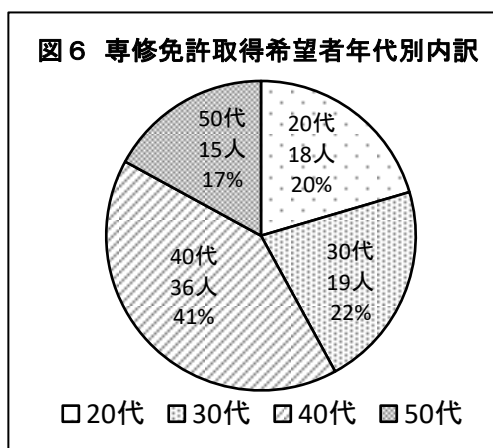
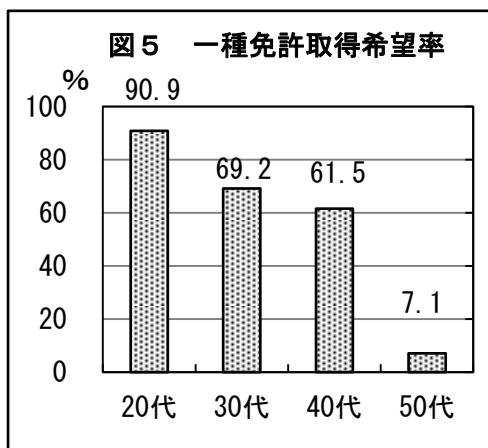
2 免許取得及び保健主事任用状況

(1) 免許取得状況



会員全体の免許取得状況は、一種免許671人(84.6%)、二種免許104人(13.1%)、専修免許18人(2.3%)となっている。

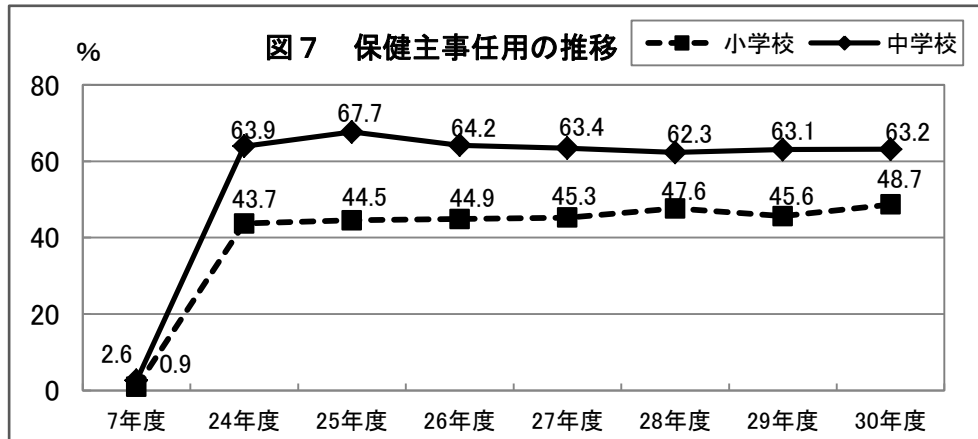
一種免許取得者はこの20年間で大幅に増えている。また、専修免許取得者も増加しており、40代以上での取得者の割合が高い。<図3, 図4>



20代の一種免許取得の希望率は90.9%と高い。また、専修免許取得希望者の年代別内訳では、40代が36人(41%)、次いで30代が19人(22%)であった。次世代のリーダーを担う30代、40代の養護教諭がより高度な専門教育を望んでいる傾向がみられる。

<図5, 図6>

(2) 保健主事任用率



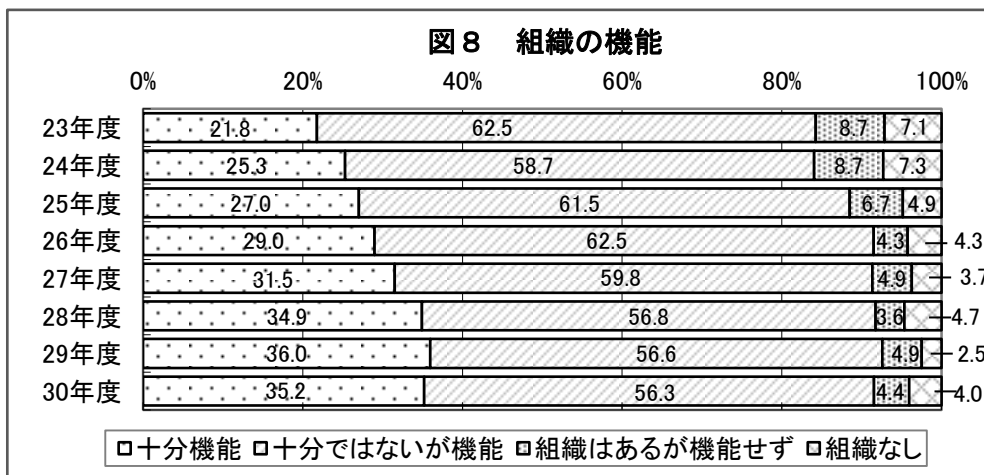
小学校での任用率は48.7%，中学校では63.2%であり，中学校の方が，任用率が高い。＜図7＞

第2章 学校基本調査

1 養護教諭を取り巻く環境に関する調査

(1) 健康教育の校内組織体制

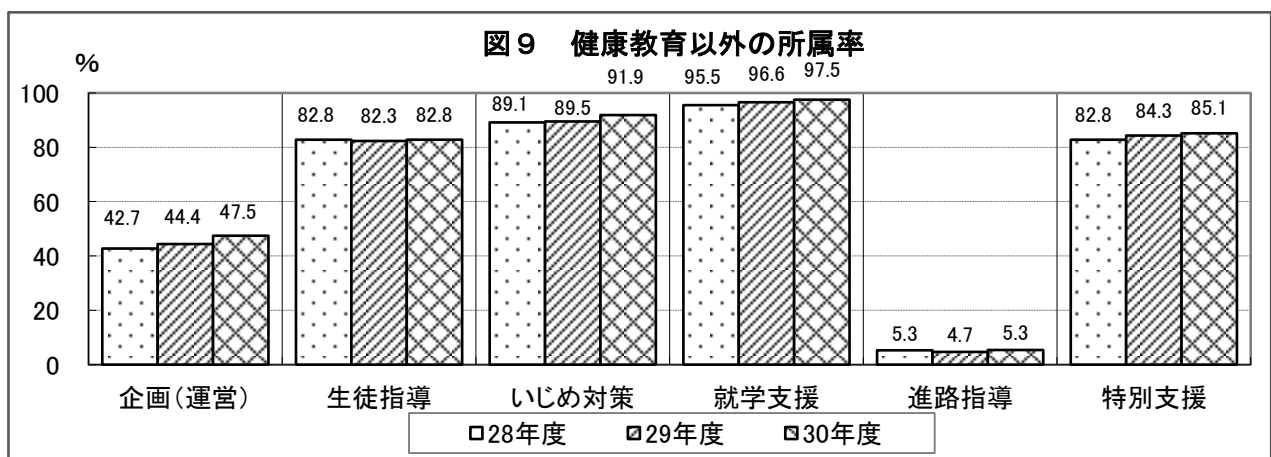
① 健康教育に関する組織の機能



組織として「十分機能」「十分ではないが機能」を合わせた数値は，91.5%であった。昨年度より減少してはいるが，ここ数年校内体制は充実している。「組織なし」は，4.0%であった。

＜図8＞

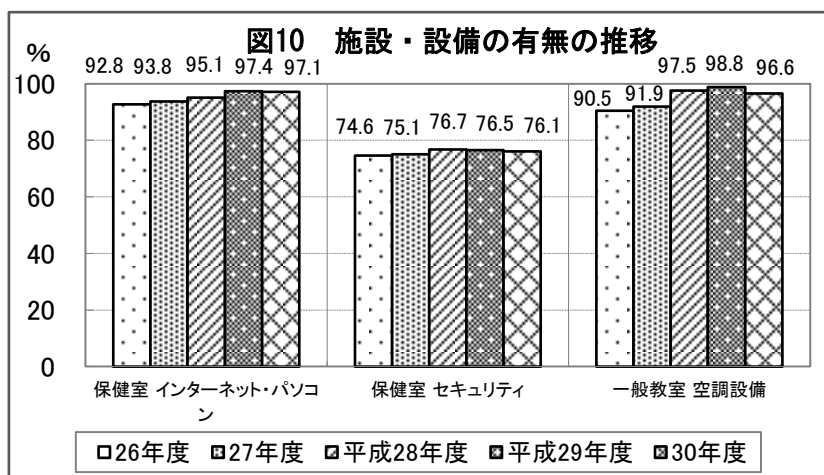
② 健康教育に関する委員会以外の所属率



「就学支援委員会」への所属率が97.5%と最も高く，「生徒指導委員会」「いじめ対策委員会」「特別支援委員会」は，80%以上の所属率である。「進路指導委員会」「企画委員会」への所属率は低い。＜図9＞

(2) 保健室及び校内の施設・設備

① 施設・設備の有無の推移

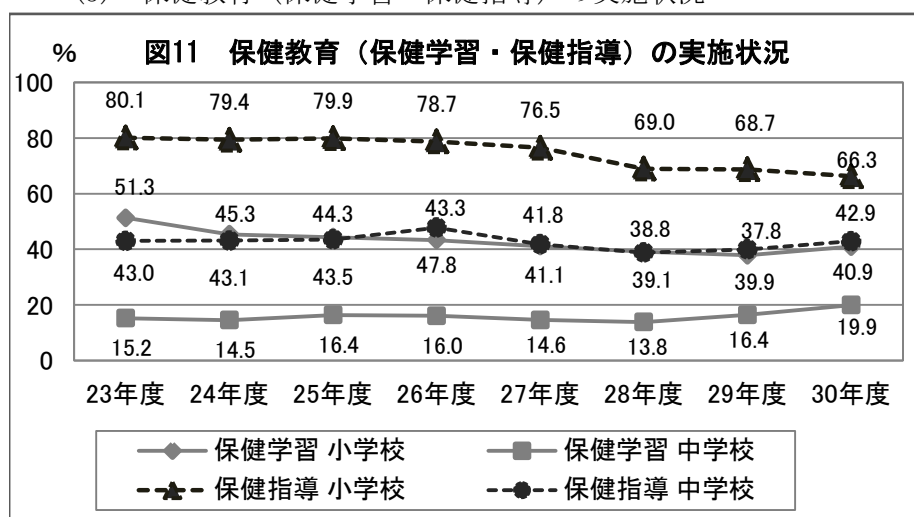


施設・設備については年々充実してきてはいるが、セキュリティ設備が横ばい傾向にある。

<図10>

*インターネット・パソコンの項目は、25年度から「パソコンがあるか」という設問から「インターネットに接続できるパソコンがあるか」という設問に変更した。

(3) 保健教育（保健学習・保健指導）の実施状況



養護教諭が教科保健（保健学習）を実施している学校の割合は、小学校40.9%、中学校19.9%であった。

学級活動や総合的な学習の時間における保健指導の実施率は、小学校66.3%、中学校42.9%であった。小学校は27年度以降、減少傾向にある。<図11>

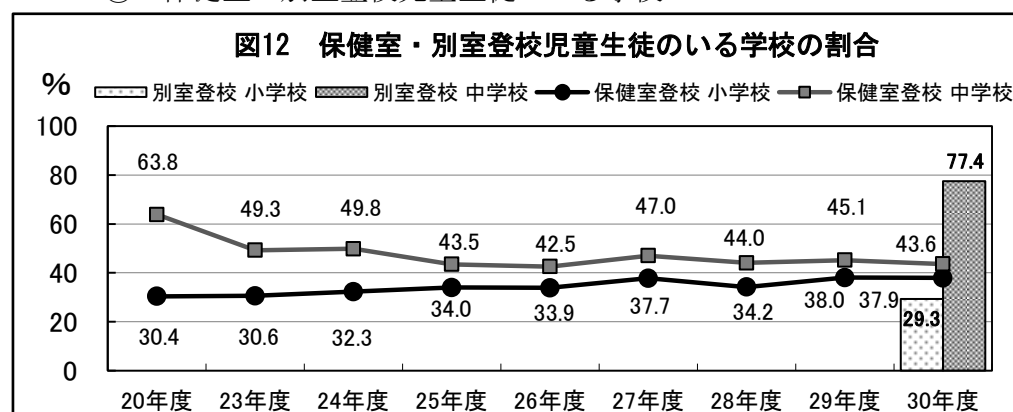
2 保健室・別室登校及びいじめ・虐待など保健室利用に関する調査

(1) 保健室・別室登校の実態

- ※ 保健室登校：常時保健室にいるか、特定の授業には出席できても、学校にいる間は主に保健室にいる状態。保健室に隣接する部屋にいて、養護教諭が主に対応している場合も含む。
- ※ 別室登校：常時別室にいるか、特定の授業には出席できても、学校にいる間は主に別室にいる状態。養護教諭以外の職員が主に対応している。
- ※ 過去10年の中で、最も保健室登校児童生徒数が多かった20年度の値を比較のため残している。

<図12, 図13>

① 保健室・別室登校児童生徒のいる学校

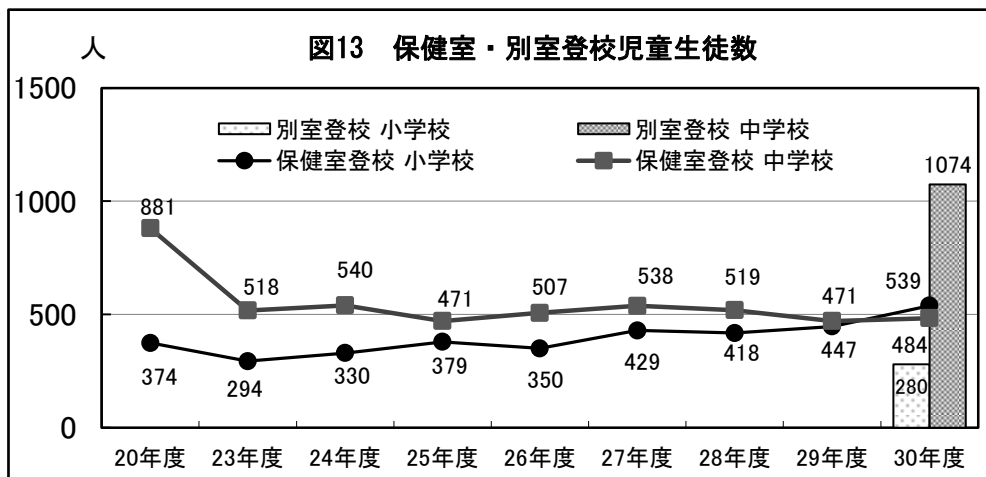


保健室登校児童生徒のいる学校の割合は、小・中学校共に30年度は29年度より減少している。別室登校児童生徒のいる学校の割合は、中学校が多い。

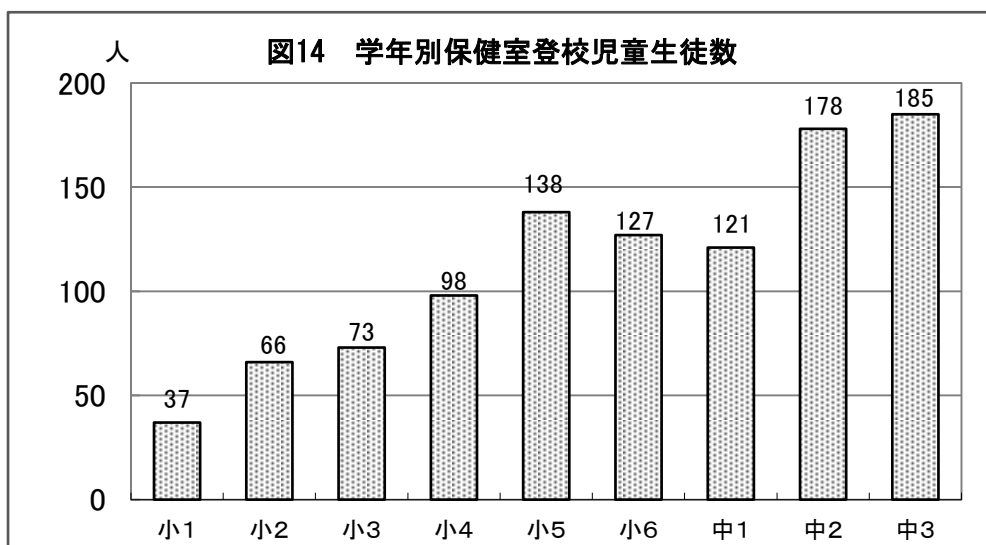
<図12>

*平成30年度から、別室登校児童生徒の状況を設問に加えた。

② 保健室・別室登校児童生徒数

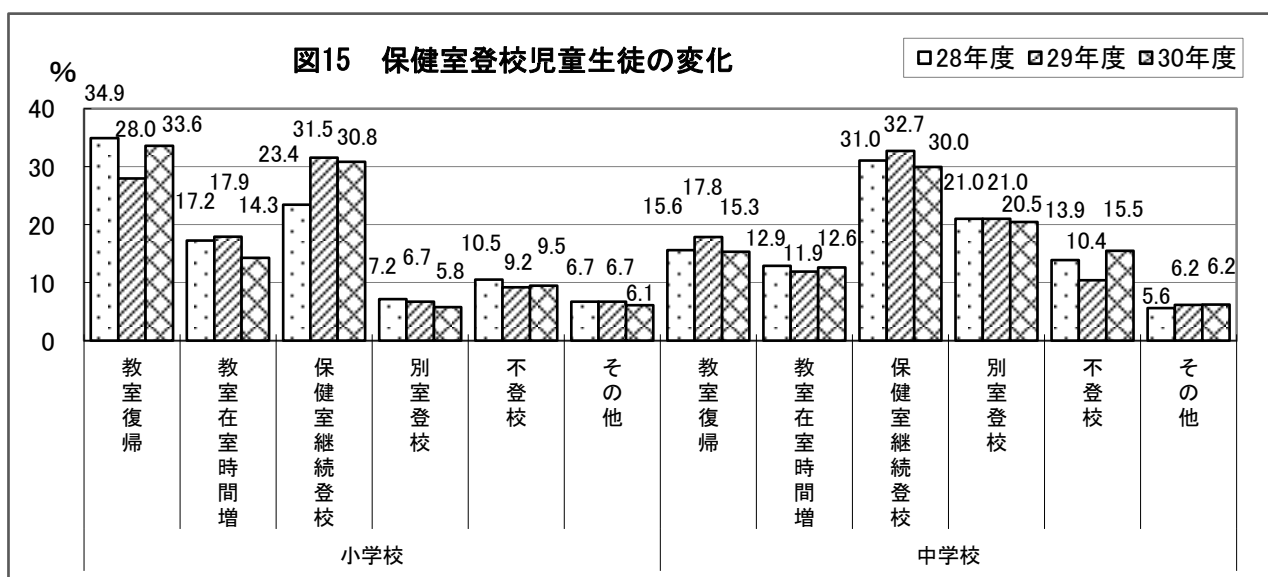


保健室登校児童生徒数は、小学校で過去最多となっている。一方、別室登校児童生徒数は小学校で280人、中学校は1,074人と中学校が圧倒的に多い。教室以外で過ごしている児童生徒が多くいることが分かった。
 <図13>



保健室登校児童生徒数を学年別にみると、小学校は小5、中学校は中3が最も多い。<図14>

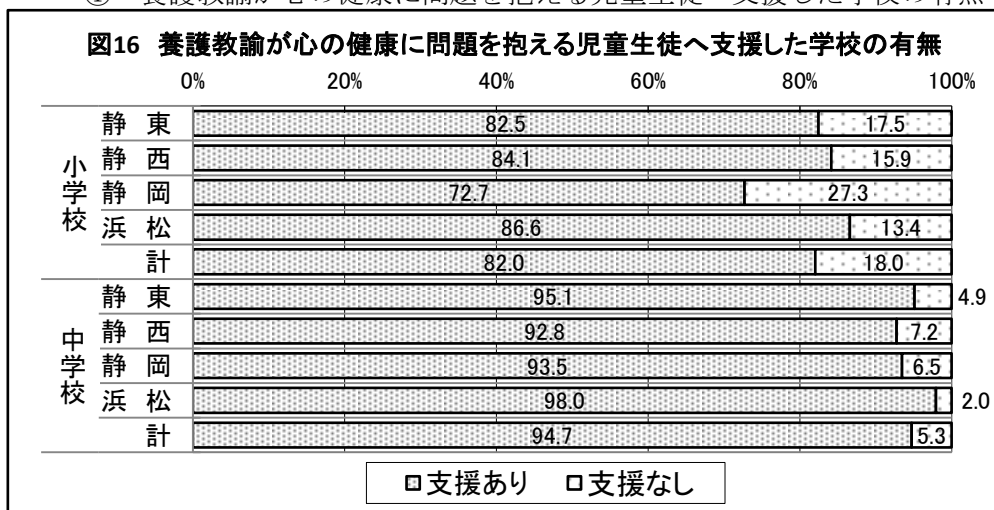
③ 保健室登校児童生徒の変化



平成30年度は29年度より、小学校では「教室復帰」の増加、中学校では「不登校」の増加が顕著である。<図15>

(2) 養護教諭が心の健康に問題を抱える児童生徒へ支援した実態（保健室登校以外）

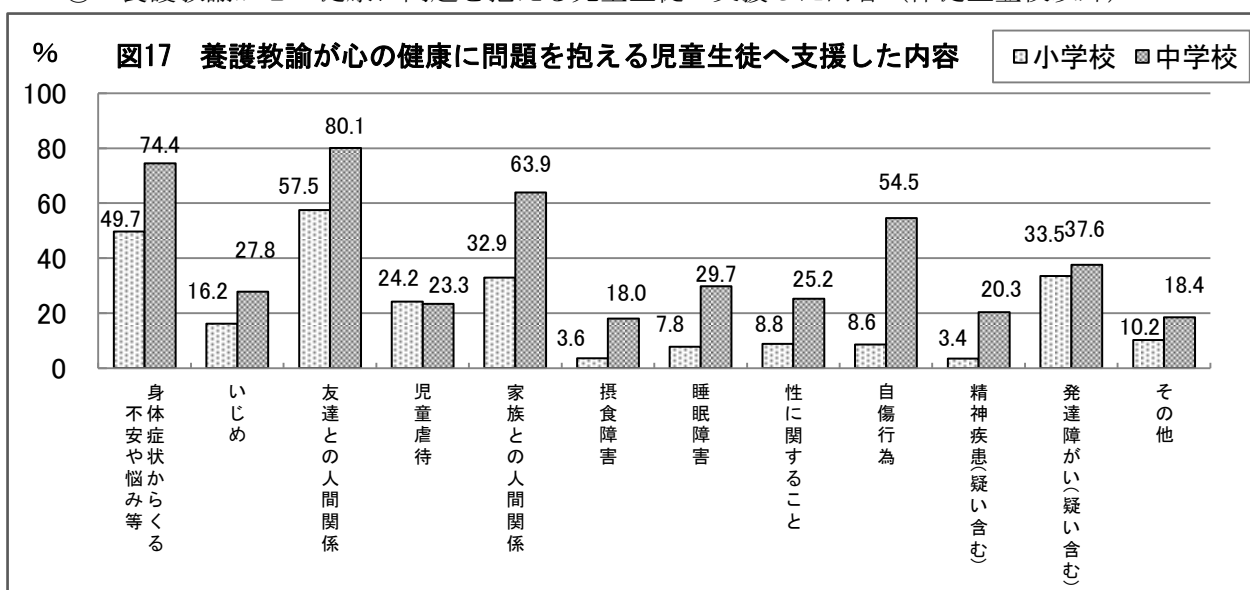
① 養護教諭が心の健康に問題を抱える児童生徒へ支援した学校の有無（保健室登校以外）



養護教諭が心の健康に問題を抱える児童生徒へ支援した学校の割合は、どの地区においても小学校より中学校の方が高い。小学校は80%、中学校は90%を超えており、高い割合となっている。

<図16>

② 養護教諭が心の健康に問題を抱える児童生徒へ支援した内容（保健室登校以外）

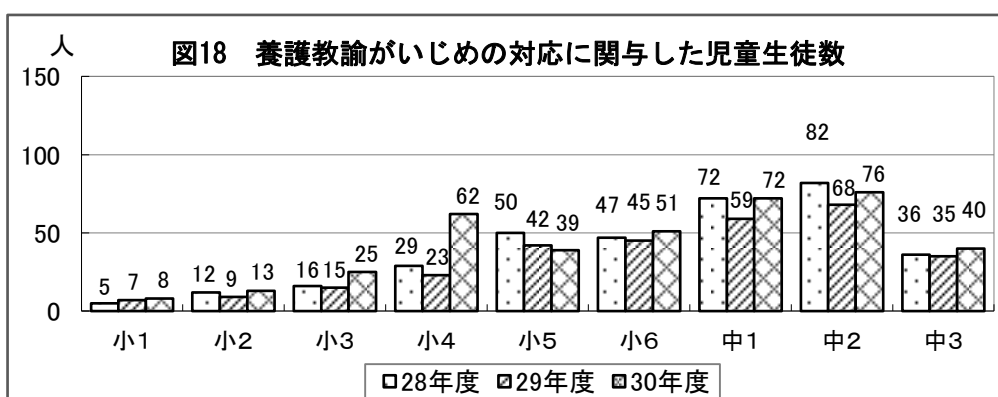


養護教諭が心の健康に問題を抱える児童生徒へ支援した内容は、全体的に小学校より中学校の方が高い。「児童虐待」のみ、小学校が中学校を上回った。

支援の内容として、小・中学校共に「友達との人間関係」「身体症状からくる不安や悩み等」が多かった。また、中学校では「家族との人間関係」「自傷行為」が50%を超えていた。<図17>

(3) 養護教諭が対応に関与したいじめの実態

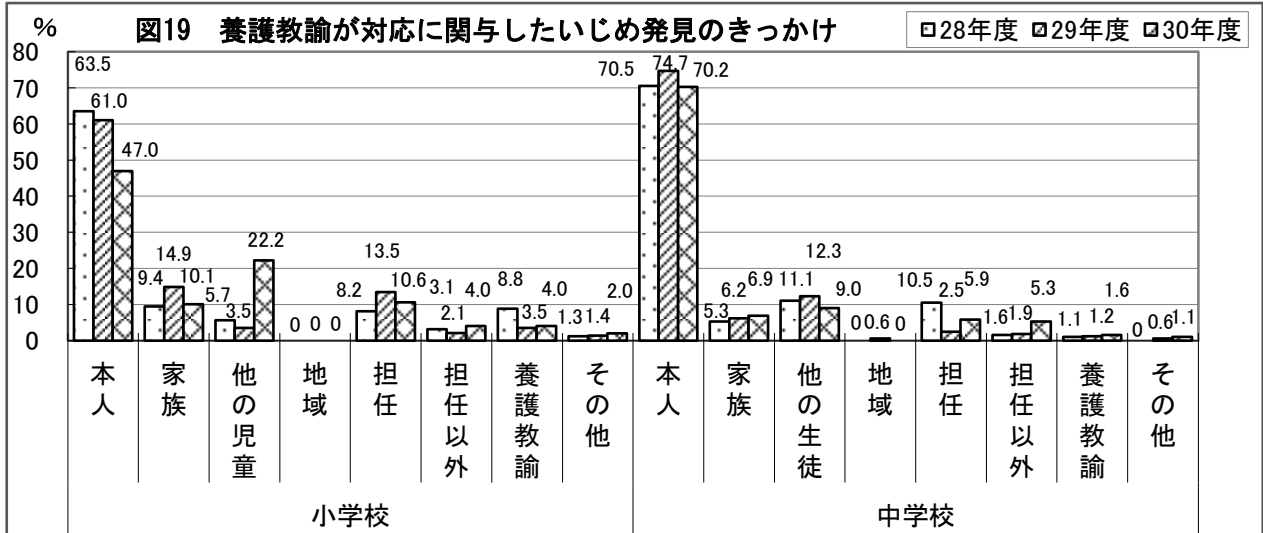
① 養護教諭がいじめの対応に関与した児童生徒数



養護教諭がいじめの対応に関与した児童生徒数を学年別にみると、小5以外は増加傾向にある。

<図18>

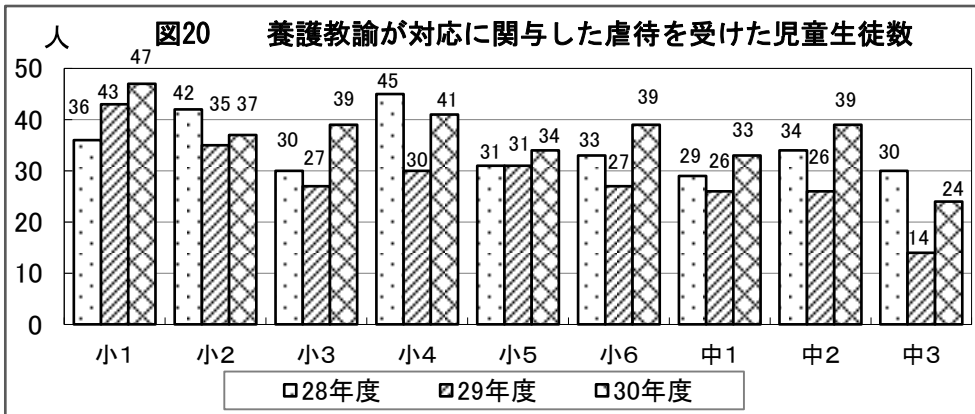
② 養護教諭が対応に関与したいじめ発見のきっかけ



いじめ発見のきっかけは、小・中学校共に「本人からの相談」が最も多く、次に「他の児童生徒からの相談」の順となっている。特に小学校では29年度に比べ「他の児童生徒からの相談」が増加している。<図19>

(4) 養護教諭が対応に関与した虐待を受けた児童生徒数の実態

① 養護教諭が対応に関与した虐待を受けた児童生徒数

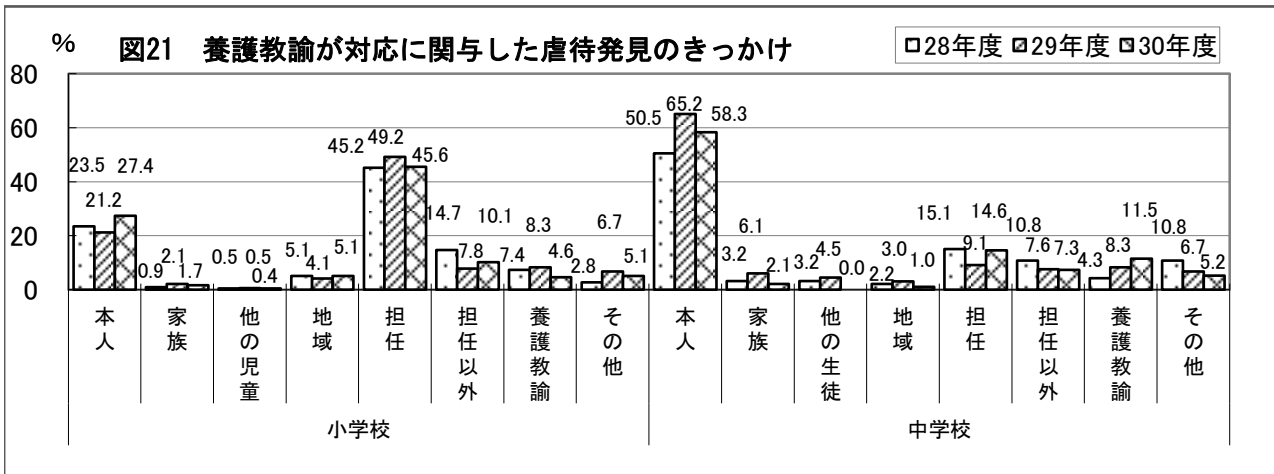


養護教諭が虐待の対応に関与した児童生徒の人数は、30年度は小学校で237人、中学校で96人であった。

学年別にみると小1が多く、中3が少ない。また、29年度に比べ、どの学年も増加している。

<図20>

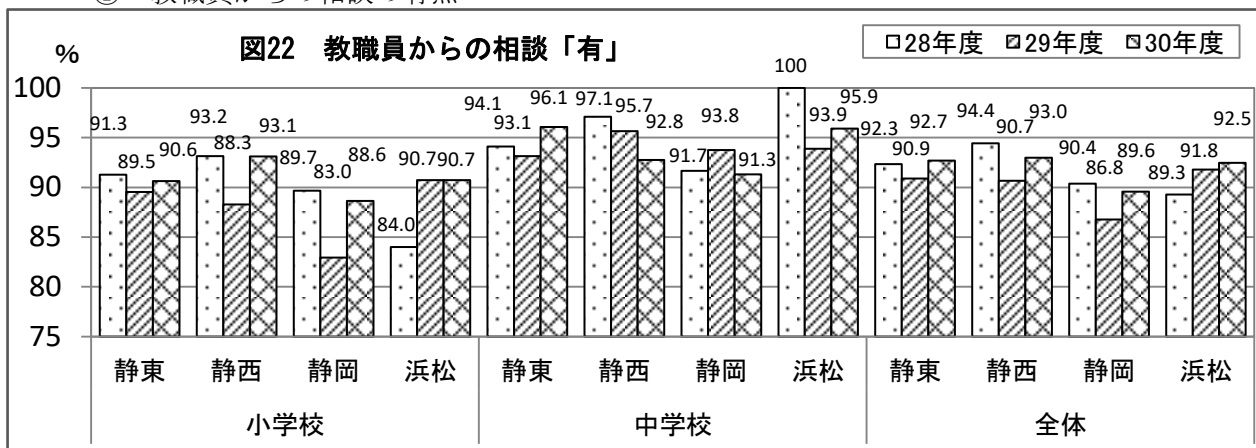
② 養護教諭が対応に関与した虐待発見のきっかけ



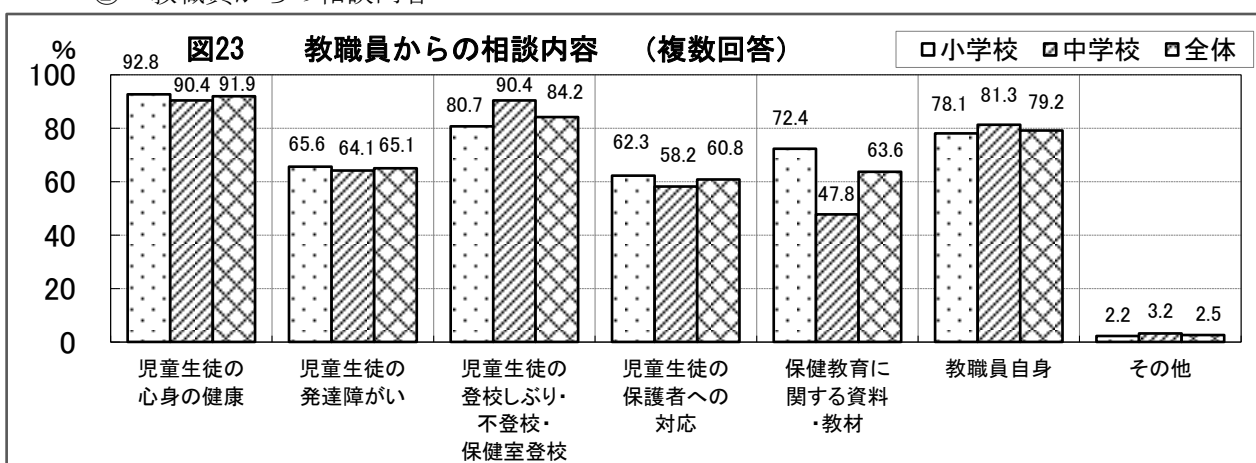
養護教諭が対応に関与した虐待発見のきっかけは、30年度は小学校では「担任からの相談」が最も多く、次いで「本人からの相談」の順であった。中学校では「本人からの相談」が最も多く、次いで「担任からの相談」の順であった。<図21>

(5) 教職員の保健室利用の実態

① 教職員からの相談の有無



② 教職員からの相談内容

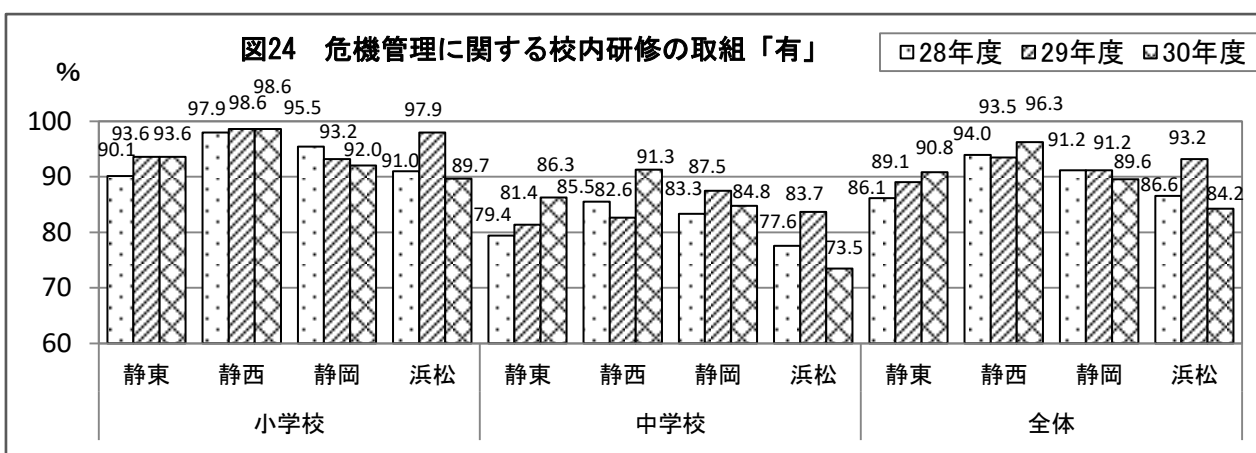


教職員からの相談は、全体でみるとどの地区も29年度より増加している。相談内容については「児童生徒の心身の健康」に関するものが最も多く、次いで「児童生徒の登校しぶり・不登校・保健室登校」に関する内容だった。「教職員自身」に関する相談も79.2%あった。その他の内容としては、教職員の人間関係に関することや、教職員の家族に関する内容等であった。＜図22、図23＞

3 危機管理に関する調査（研修、熱中症、食物アレルギー、保健体育科における武道）

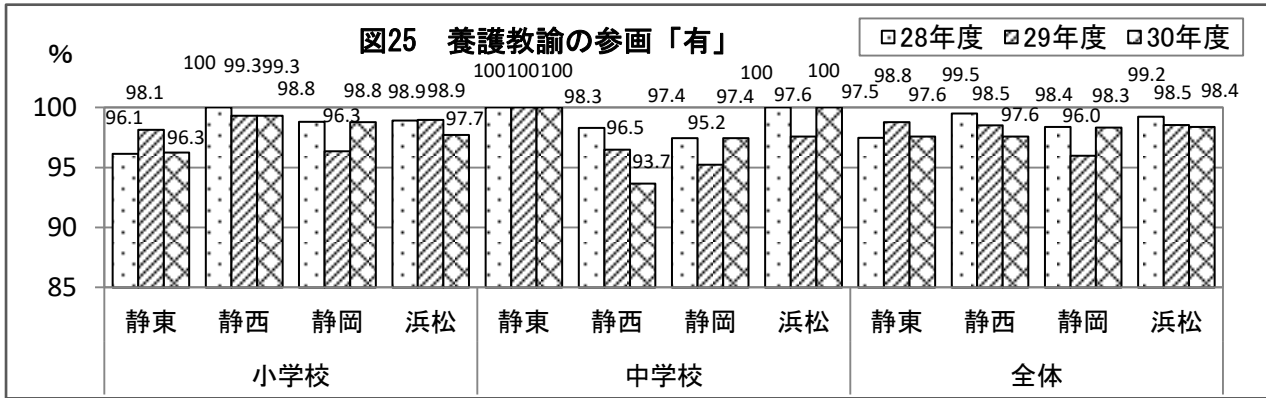
(1) 危機管理に関する校内研修の実態

① 危機管理に関する校内研修の取組の有無



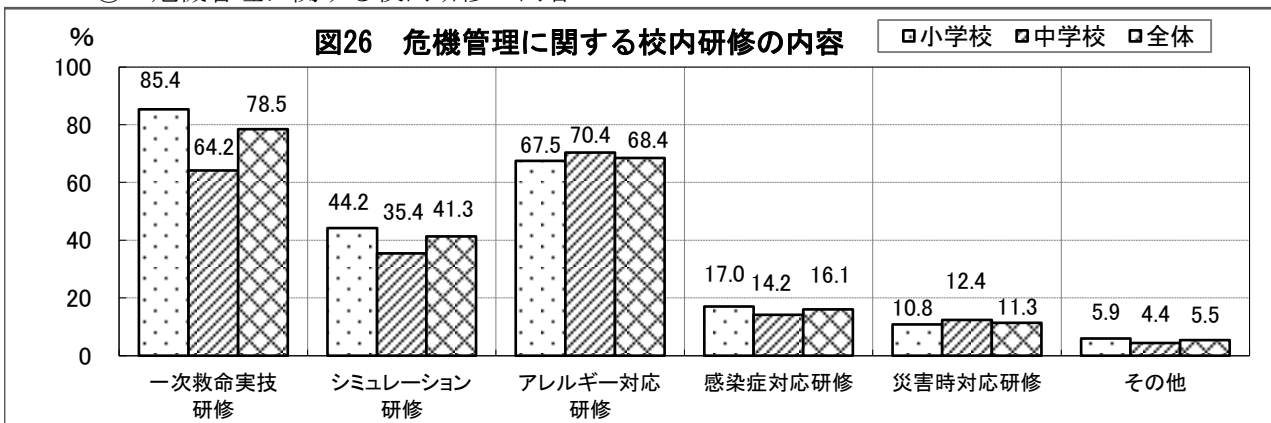
危機管理に関する研修の取組は、小・中学校共に、静岡、浜松で減少していた。＜図24＞

② 危機管理の校内研修における養護教諭の参画の有無



多くの学校で、養護教諭が中心または一員として危機管理研修に参画している。<図25>

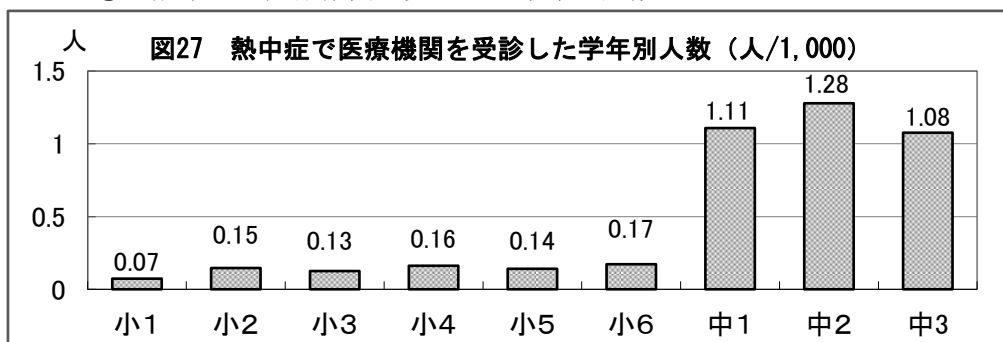
③ 危機管理に関する校内研修の内容



小学校では、「一次救命実技研修」、中学校では、「アレルギー対応研修」が最も多かった。<図26>

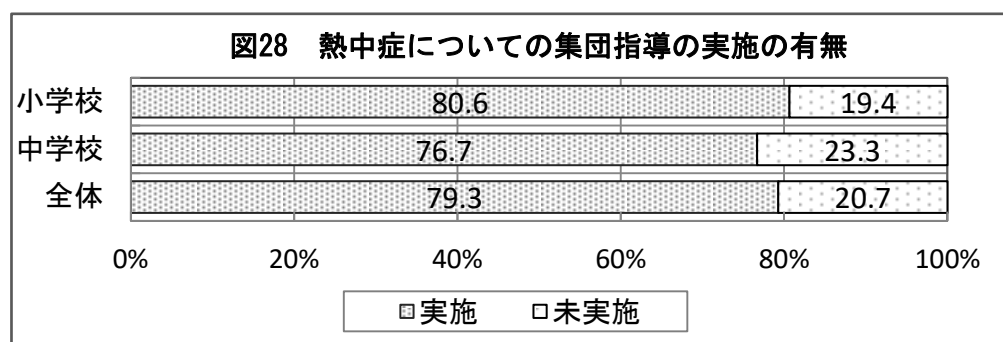
(2) 熱中症とその予防に関する実態

① 熱中症で医療機関を受診した学年別人数



小学生に比べ、中学生の受診人数が圧倒的に多い。<図27>

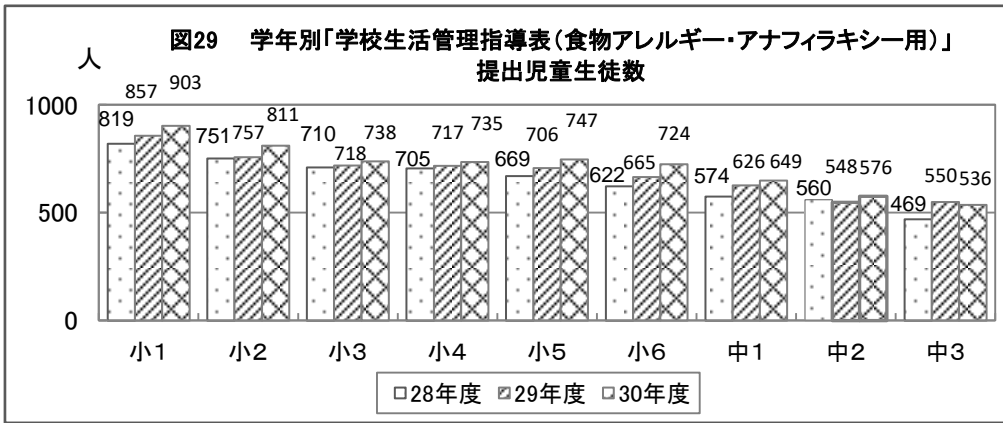
② 集団指導の実施の有無



全体で約8割の学校が集団指導を行っている。<図28>

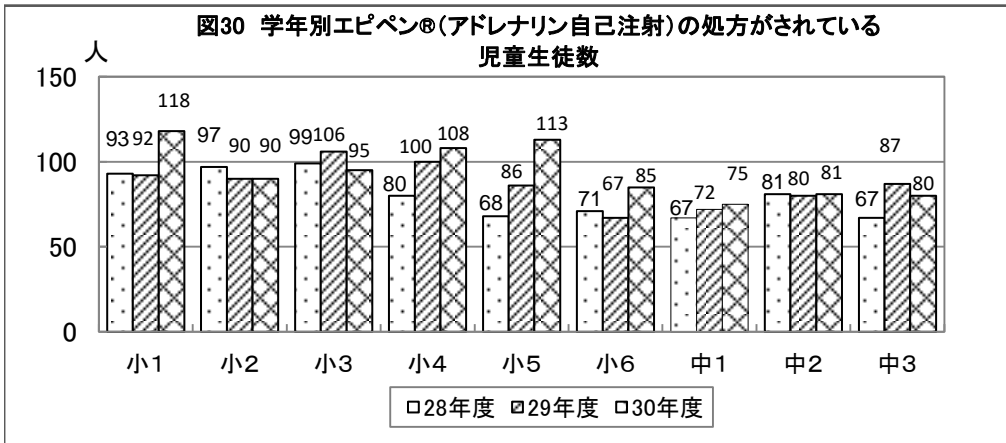
(3) 食物アレルギーに関する実態

① 「学校生活管理指導表（食物アレルギー・アナフィラキシー用）」提出児童生徒数



「学校生活管理指導表（食物アレルギー・アナフィラキシー用）」の提出者数は、小・中学校共に、年々増加している。中学校よりも小学校の方が多く、特に小1が最も多い。
 <図29>

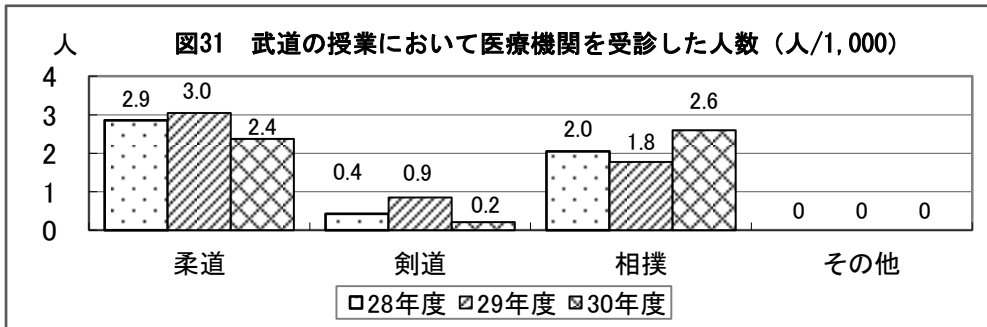
② エピペン®の処方がされている児童生徒数



エピペン®（アドレナリン自己注射）が処方されている児童生徒数は、小・中学校共にほとんどの学年で年々増加している。
 <図30>

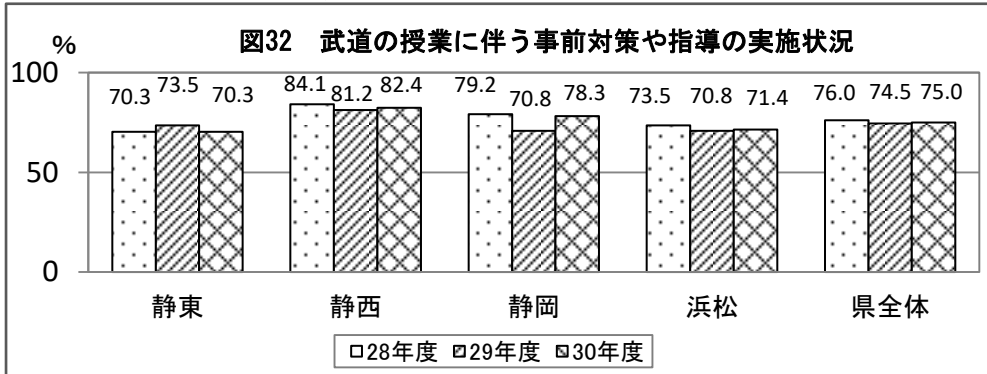
(4) 保健体育科における武道の実態（中学校のみ調査）

① 武道の授業におけるけがや事故で医療機関を受診した人数



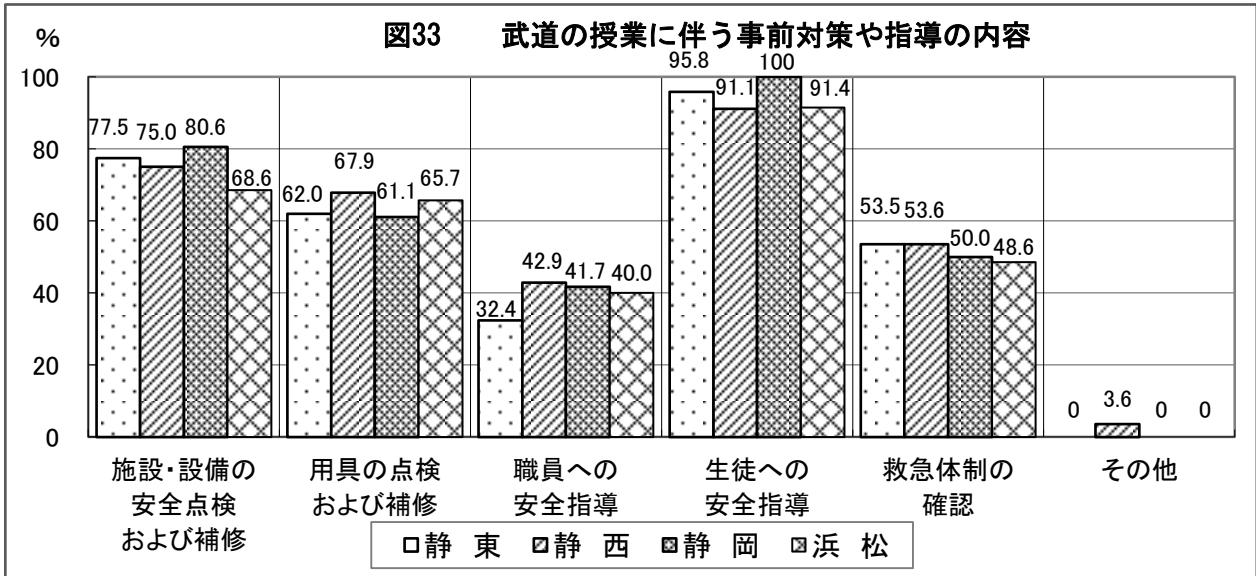
武道の授業において、1,000人あたりの受診者数は、相撲が最も多いが、実数では柔道での受診者数が最も多かった。
 <図31>

② 武道の授業に伴う事前対策や指導の実施状況



事前対策や指導を行った学校は県全体で75%だった。
 <図32>

③ 武道の授業に伴う事前対策や指導の内容



中学校において武道が必修化されてから7年が経過し、「生徒への安全指導」は定着しつつある。
 <図33>

第3章 個人基本調査

1 複数配置・資質の向上に関する調査

(1) 複数配置

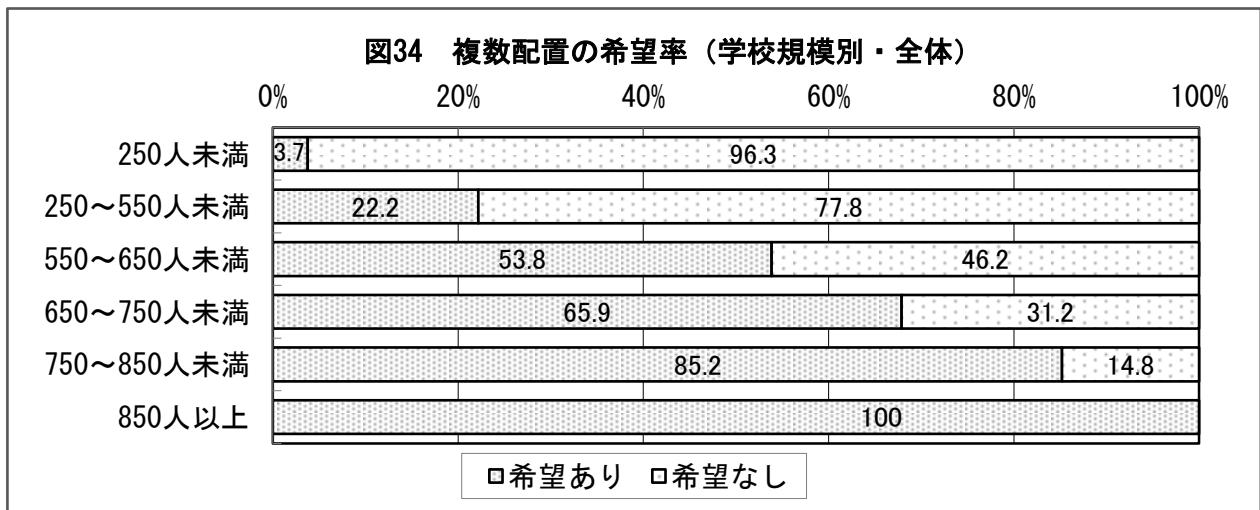
① 複数配置校数の推移

表3 年度別複数配置校

単位:校

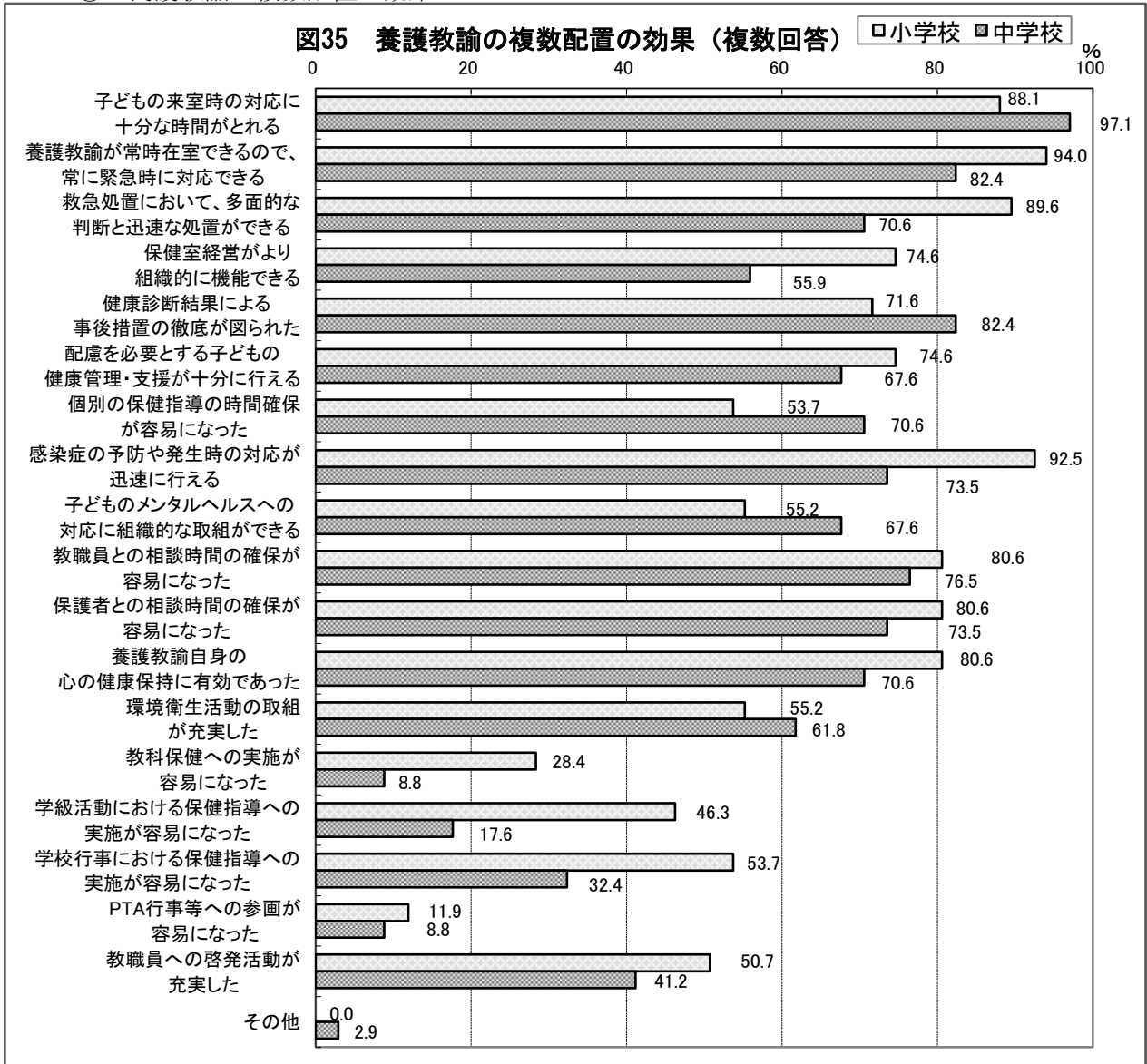
年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
校数	36	36	30	33	35	35	35	35

② 複数配置の希望状況（学校規模別・全体）



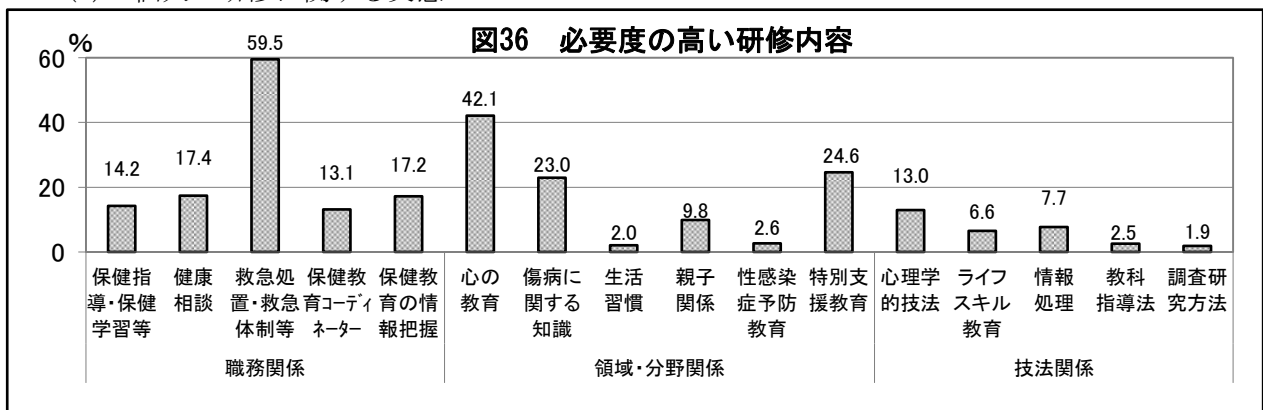
児童生徒数が多いほど、複数配置の希望率が高くなっている。850人以上では、すべての学校で複数配置を希望している。<図34>

③ 養護教諭の複数配置の効果



「来室時の対応に時間がとれる」「常に緊急時に対応できる」の回答が多かった。＜図35＞

(2) 個人の研修に関する実態



各項目で必要度の最も高い研修内容は、職務関係では「救急処置・救急体制等」、領域・分野関係では「心の教育」、技法関係では「心理学的技法」だった。＜図36＞